

1、申告書の記載例

一般方式による申告書等の記載方法

※ 資産の有無にかかわらず、送付された申告書は必ず提出してください。（昨年度から、控え用は送付していませんのでご注意ください。）

裏面は種類別明細書の記載例を載せています

経営移譲等で農業の申告をする方が変わり、その方が農業収支内訳書において減価償却を計上している場合は、固定資産税償却資産の所有者も農業の申告を行っている方となります。  
法人の合併・分割、個人の死亡等によりこれまでの申告者がいない場合は、その資産を承継した方が申告してください。この場合、法人の場合は承継者の名称等を、個人の場合には相続人の氏名を記入してください。  
(例 零石一郎 相続人 零石花子)

「6」欄は、業種を具体的に記入してください。  
(例 農業、飲食店業、理容業、土木業 等)

「8」欄は、この申告について応答される方が別にある場合は、その方の氏名及び電話番号を記入してください。

個人番号もしくは法人番号を必ず記入して下さい。

申告書を提出する年月日を記載してください。

振票識別コード	
申告区分	<input type="checkbox"/> 当初申告 ・ <input type="checkbox"/> 修正申告
処理方式	<input type="checkbox"/> 一般処理 ・ <input type="checkbox"/> 電算処理
申告書等送付番号	
9999	

受付印  
令和8年〇月〇〇日  
零石町長様

令和8年度  
償却資産申告書（償却資産課税台帳）

1	フリガナ 住所 (納税通知書送付先) 電話番号	〒 020-0595 岩手県岩手郡零石町千刈田5番地1 019-692-6481	5	個人番号又は法人番号	
2	フリガナ 公簿上の住所又は所在地	岩手県岩手郡零石町千刈田5番地	6	事業種目	農業
3	フリガナ 氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) 屋号	シズクイシ タロウ 零石 太郎	7	事業開始年月	
4	公簿上の生年月日又は設立年月日	昭和31年1月1日	8	この申告に回答する者の係及び氏名 電話番号	
			9	税理士等の氏名 電話番号	

必要に応じて内容の確認を行うことがありますので、連絡がつきやすい電話番号を記入してください。

10	短縮耐用年数の承認	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
11	増加償却の届出	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
12	非課税該当資産	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
13	課税標準の特例	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
14	特別償却又は圧縮記載	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
15	税務会計上の償却方法	<input type="checkbox"/> 定率法 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 定額法
16	青色申告	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

「10」～「16」欄は、該当する方に☑を付けてください。

資産の種類	取得価額				計(イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ)
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	前年中に減少したもの(ニ)	
1 構築物			2500000		2500000
2 機械及び装置	1617500	860000	500000		1257500
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品					
7 合計					3757500

「前年前に取得したもの」は、令和7年1月1日現在で所有していた資産の取得価額合計が印字されています。

「前年中に減少したもの」は、令和7年1月2日から令和8年1月1日の間に廃業等により申告対象でなくなった資産の取得価額を記入してください。

「前年中に取得したもの」は、令和7年1月2日から令和8年1月1日の間に購入等により申告対象となった資産の取得価額を記入してください。

左欄の合計額を記入してください。

「17」欄は、申告する資産の所在地、つまり事業所の住所や工場等の住所を記入し、事業所等の建物が自己所有の建物か借家か、該当する方に☑を付けてください。

「18」欄は、リース等の借用資産がある場合は、“有”に☑を付けて、リース会社の名称等を記入してください。

「19」欄は、令和7年1月2日から令和8年1月1日の間に資産の増減がない場合に、☑を付けてください。

「20」欄は、令和8年1月1日時点で償却資産がない場合に、☑を付けてください。

「21」欄は、令和7年中に廃業、解散等した場合に、☑を付け、該当するものを○で囲んで、廃業、解散した日付を記入してください。

記入不要  
※ただし、電算申告の場合は記入が必要です。

資産の種類	評価額(ホ)	※決定価格(ヘ)	※課税標準額(ト)	数量
1 構築物				
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品				
7 合計				

17	市(区)町村内における事業所等資産の所在地	① 零石町千刈田5-1 ② ③	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有家屋 <input type="checkbox"/> 借家 <input type="checkbox"/> 自己所有家屋 <input type="checkbox"/> 借家 <input type="checkbox"/> 自己所有家屋
18	借用資産		<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
	貸主の名称等		
19	<input type="checkbox"/> 資産に増減なし		
20	<input type="checkbox"/> 該当資産なし		
21	<input type="checkbox"/> 転出・廃業・解散・その他(年月日)		
22	備考(添付書類等)		

2、種類別明細書の記載例

一般方式による申告書等の記載方法

※ 資産の有無にかかわらず、送付された申告書は必ず提出してください。（昨年度から、控え用は送付していませんのでご注意ください。）

裏面は償却資産申告書の記載例を載せています

(注1)  
「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記入ください。

(注2)  
「資産の種類」の欄は、1 構築物、2 機械及び装置、3 船舶、4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記入ください。

(注5)  
「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2 減少の資産について、「(イ) 取得価格」は減少後の「取得価格」（(例) 全部減少の場合は「0」が入ります）をご記入ください。

令和8年度  
種類別明細書（全資産用・プレ申告用）

行番号	異動区分 (注1)	資産の種類 (注2)	物件番号	資産の名称等	数量	取得年月 (注3)			元日取得 (注4)	取得価格 (注5)			耐用年数 (イ)	減価残存率 (ロ)	価額 (ハ)			※課税標準の特例		※課税標準額	増減事由 (注6)	摘要	
						年	月	日		十	百	千			円	率	コード	十	百				千
01		02	0001	育苗機	1	4	14	4		+	0	000	7		+								
02		02	002	ロータリー	1	4	14	4			577	500	7										
02	<b>2</b>	02	003	<del>乾燥機</del>	<del>1</del>	<del>4</del>	<del>14</del>	<del>7</del>		<del>+</del>	<del>800</del>	<del>000</del>	<del>7</del>							<b>4</b>			
03	<b>1</b>	<b>02</b>		<b>乾燥機</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>5</b>			<b>500</b>	<b>000</b>	<b>2</b>								<b>2</b>		
04	<b>1</b>	<b>01</b>		<b>パイプハウス(金属製)</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>6</b>			<b>2</b>	<b>500</b>	<b>000</b>	<b>14</b>							<b>1</b>		
05																							

(注3)  
「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記入ください。

(注4)  
「元日取得」の欄は、元日（1月1日）に取得した場合には1をご記入ください。

(注6)  
「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 減失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記入ください。

**【資産が減少した場合】**

令和7年1月2日から令和8年1月1日の間に、これまで所有していた資産を廃棄（減失）・売却等の理由により手放した（減少）場合には、当該資産の名称を二重線により抹消し、「増減事由」欄に、減少した理由について、該当する番号を記入してください。

- ・3 売却
- ・4 減失（廃棄）
- ・5 移動（他の市町村の事業所へ移動）  
→ 適宜欄に移動先を記入してください。
- ・6 その他 → 減少理由を摘要欄に具体的に記入してください。

**【資産が増加した場合】**

令和7年1月2日から令和8年1月1日の間に、新たに取得した資産がある場合には、左記太字のように次の項目を必ず記入してください。

- ・資産の種類 ・名称 ・数量 ・取得年月
- ・取得価格 ・耐用年数

また、「増減事由」欄に、資産を取得した理由について、該当する番号を記入してください。

- ・1 新品取得（購入・作成等により新品を取得した場合）
- ・2 中古品取得（購入等により中古品を所得した場合）
- ・5 移動（新品取得ではないが、これまで町外に所在していた資産を、令和7年1月2日から令和8年1月1日の間に町内に移動させた場合）  
→ 適宜欄に移動前の所在地を記入してください。
- ・6 その他 → 増加理由を摘要欄に具体的に記入してください。  
(1、2、5以外：申告漏れによる増加 等)

・圧縮記帳は固定資産税の評価上認められていませんので、圧縮額を含めた取得価額を記入してください。  
・店舗設備等を居抜きで購入した場合や資産を無償で譲り受けた場合で、取得価額が不明なものについては、取得価額を見積もって記入してください。